

《Q》防災計画に合理的配慮を盛り込むべきでは？

《A》改定時に盛り込む

大塚 あかね 議員（令和かがやき）



インクルーシブ

防災対策について

羽村市の防災力を高めるために、災害時にあらゆる人の命を支える「インクルーシブ防災」に取り組むべきと考える。

**質問** 避難行動要支援者個別避難計画を策定するべきでは。

**市長** 対象者を類型化したうえで、類型ごとの支援計画を作成し、民生委員、町内会・自治会等、避難支援者等と協議していく。

**質問** 災害支援において、合理的配慮は義務であることを羽村市地域防災計画に盛り込んではいかがか。

**市長** 改定時に盛り込む。

**質問** 避難所運営への要配

慮者の参画を進めては。

**市長** 要配慮者の視点も踏まえた避難所運営を行うため、参画の仕組みについて研究していく。

**質問** 避難所のバリアフリー対策を進めるべきでは。

**市長** 公共建築物維持保全計画等に基づき、取り組んでいく。

**質問** 平成30年第3回定例会で質問した「土のうステーション」。検討結果は。

**市長** 田ノ上会館付近に備蓄場所を設置し「土のうステーション」として周知する。

キッズゾーンの

設定の検討を

**質問** 未就学児の園外活動の交通事故発生を防ぐキッズゾーンを設定しては。

**市長** 厚生労働省より通知があったが、詳細が不明なため情報収集し、検討していく。



文京区の土のうステーション

※キッズゾーン：保育園児ら未就学児が安心して歩けるよう、ドライパーに安全運転を促す地帯のこと



《Q》指名競争入札に参加登録している市内事業者数は

《A》工事関係は49事業者、物品関係は44事業者

富松 崇 議員（新政会）



市内事業者と共に

発展していく街へ

工事・物品購入等、契約事務について

**質問** 指名競争入札に参加登録している市内事業者数は。

**市長** 令和元年10月末で工事関係は49事業者、物品関係は44事業者である。

**質問** 市発注や関連する工事・物品購入は、より多く市内事業者が受注できるように、さらに配慮が必要では。

**市長** 地方公共団体の調達においては、一般競争入札が原則であるが、市内事業者の育成及び、受注機会の確保の観点から、「制限付き一般競争入札」と「指名

競争入札」の運用による調達を実施している。引き続き、

地域活性化の観点、市内事業者の受注機会の確保の観点を重視しつつ、適正な契約事務の執行に努めていく。市内経済の

活性化を進めるための予算の考え方について

**質問** 道路補修や街路灯のLED化などの予算を毎年度一定額は確保し、計画を進めていくべきでは。

**市長** 道路補修や街路灯の改修については、快適な道路環境を整備するための重要な事業である。限られた財源において、さまざまな行政

需要に適切に対応している中で、年度により予算額が増減することはあるが、道路維持保全計画等に基づき、計画的な整備が進められるよう、特定財源の確保に努めながら取り組んでいく。

	発注件数	
	工事	物品
平成30年度	85件 市内事業者56件 市外事業者29件	156件 市内事業者41件 市外事業者115件
平成29年度	77件 市内事業者53件 市外事業者24件	161件 市内事業者42件 市外事業者119件
	発注金額 (単位：千円)	
	工事	物品
平成30年度	670,896	74,476
平成29年度	690,696	93,933

(事務報告書・市長答弁より)

市発注の工事・物品購入件数内訳



《Q》羽村市のCO<sub>2</sub>削減目標の達成状況は

《A》5.7パーセントの超過である

鈴木 拓也 議員（共産党）



羽村市の温暖化対策は

どうなっている？

どんな努力が必要か。

市長 市のCO<sub>2</sub>排出は、

質問 CO<sub>2</sub>排出量を、来年度までに1990年度比でマイナス7%にするという市の目標の達成状況は。

市長 目標値に対して、5・7%の超過となっている。

質問 産業、家庭、運輸、廃棄物など、分野別の状況は。

市長 産業部門をのぞき、実績値が目標値を超えている。原発の停止の長期化や、猛暑・寒波の影響だととらえている。

質問 市役所のCO<sub>2</sub>排出状況はどうか。

市長 目標に対して2・9%の超過である。

質問 目標達成にむけて、



市役所に設置されている太陽光パネル

産業部門の割合が高い特徴がある。工場設備や車両のいっそうの低炭素化が必要。

質問 「創省エネルギー化助成制度」は継続・充実すべきでは。

市長 技術革新や市民ニーズの変化を取り入れ、新たな制度を構築する。

質問 国に対して、温暖化対策の強化を働きかける必要があるのではないか。

市長 現段階で、その考えはない。

ひきこもり支援を

本格的にすすめよう②

質問 これまで市に、何件の相談が寄せられたか。

市長 5年間で27件のひきこもり相談があった。

質問 まだまだ対応の規模は少なすぎると認識しているか。

市長 多くの方が潜在化している。相談・支援を継続する。



《Q》「事業には強制力がある」は「協議移転」に反するが

《A》誤解を招かぬよう、一層適切な対応に努める

山崎 陽一 議員（世論）



区画整理撤回要求第51弾

質問 事業17年目、これまでの仮換地指定箇所数と、

換地先に住んだ地権者数は。市長 2003年からの仮換地指定は60か所。使用開始23か所で再建居住は12棟。



川崎一丁目地区

質問 駅前暫定整備の仮住まい年数と、いつ戻れるか。

市長 2007年度から2011年度に暫定整備し、2025年度に駅前周辺換地の使用開始を予定する。

質問 年度別移転予定数は。市長 2018年度移転権利者は43名。19年度22名。20年度移転は約100名。

質問 移転補償での建物ローン残高の扱いは。市長 ローンは補償対象外。

質問 移転補償契約成立は。市長 双方の署名・押印で成立し、移転等を行う。

質問 「事業には強制力がある」の発言。「協議移転」の市長答弁に反するが。市長 制度上の仕組みの説明をした。誤解を招かぬよう一層適切な対応に努める。

質問 答弁に反する「直接移転はできない」の理由。市長 換地先が空いている時の再築手法。可能かは事業進捗状況を見極め対応する。

質問 「権利者事情で交渉が進まねば、新たな範囲で」とは移転時期変更のことか。市長 優先地区に限らず、工程見直しなどで対応する。

質問 換地変更された地権者がいる。理由は。市長 移転の効果的推進で事前に承諾を得て変更。

質問 第3回変更も地裁に提訴された。市の見解は。市長 事業計画変更取り消し訴訟で適法性を主張する。

市長 事業計画変更取り消し訴訟で適法性を主張する。

市長 事業計画変更取り消し訴訟で適法性を主張する。

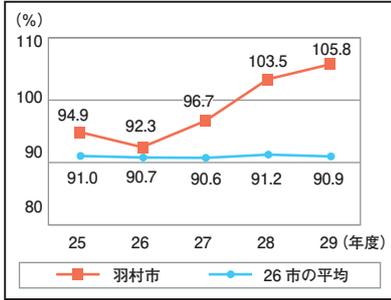
市長 事業計画変更取り消し訴訟で適法性を主張する。



《Q》 厳しい財政状況をどう打開するか

《A》 事務事業の見直しに全庁を挙げて取り組む

馳平 耕三 議員（令和かがやき）



経常収支比率の推移

**羽村市の財政について問う**  
**質問** 平成29年度決算で市の経常収支比率は26市、類似団体の中で何番目か。  
**市長** 105・8%で26市及び類似団体で一番高い比率になっている。

**質問** 緊急経済財政対策を実施した平成22年度と29年度を比較して経常収支比率、基金残高はどうなっているか。  
**市長** 経常収支比率は8・3ポイント上昇し、財政調整基金は約7億5400万円減少している。

予算総額で約109億円、廃止した事業は集計していない。  
**質問** 緊急経済財政対策を実施した時と比較しても、かなり厳しい財政状況だが何故、緊急経済財政対策を実施しないのか。  
**市長** 今回は景気の悪化によるものではなく、税制改正に伴う税収の減少、少子高齢化に伴う扶助費の増加などが原因であることから、事務事業の見直しに全庁を挙げて取り組んでいく。

**質問** 平成22年度から今までに実施した新規事業数と予算総額、同様に廃止した事業数と総額はいくらか。  
**市長** 新規事業は333件

が令和2年度から本格化する。令和5年度、10年度、15年度の市民一人当たりの基金残高、市債の予想は。  
**市長** 一人当たりの基金はそれぞれ2万円、市債は令和5年度約22万円、10年度27万円、15年度は28万円と試算している。

■その他の質問  
 「中小企業基本条例(仮)制定の進捗度を問う」「羽村市公共施設の維持管理について」



《Q》 災害協定施設と福祉避難所を同時開設すべきでは

《A》 状況に応じ、協力要請を行うことも検討する

秋山 義徳 議員（新政会）



羽村東小学校プール下急傾斜地

**災害に強いまちづくり②**  
**質問** 災害協定施設と福祉避難所を同時開設すべきと思うかがか。  
**市長** 状況に応じ、協力要請を行う事も検討する。

**質問** 要配慮者からの問合せ時に福祉避難所を案内できなかったのはなぜか。  
**市長** 台風第19号の際は、福祉避難所の開設には至らなかった。市内福祉施設で避難者の受け入れが行われた事や、避難所で妊娠中の方への対応が必要であった事を踏まえ、福祉避難所の開設時期について、関係機関と調整・検討していく。

りの導入や防災ラジオ配布の検討を。  
**市長** 防災行政無線のデジタル化を進めており、聴覚障害者への世帯への個別受信機と文字表示装置の貸与や、スマートフォンによる防災行政無線放送の受信アプリの導入について検討していく。

**質問** 羽村東小学校・羽村第一中学校ともに多摩川側が急傾斜地になっている。台風により大量の雨水が、傾斜地から流れ出ていたが避難所の安全に問題ないのか。  
**市長** 羽村東小学校・羽村第一中学校の多摩川側の急傾斜地の一部に、土砂災害警戒区域に指定された場所がある。羽村東小学校敷地の一部が含まれているが、体育館は指定区域外であるため、避難所としての安全は確保されている。



《Q》今後、さらに水害対策が必要と考えるか

《A》防災対策をより強化していく

印南 修太 議員（新政会）



台風第19号による

被害への対応について

**質問** 避難所などで、けがをしたり体調を崩した市民や職員はいなかったか。

**市長** 市内12か所と応援協定による避難所を2か所開設し、1133人の避難者を受け入れた。その中には、発熱をした方が1名、妊娠

中で学校保健室を使用した方が1名おり、ともに市職員の保健師が対応した。また、体調不良を訴えた職員が2名いた。

**質問** 浸水被害にあった家屋等への対応はどうしたか。  
**市長** 市内において家屋の床下浸水2件、地下駐車場への水流入1件、倉庫への



土のうを運ぶ町内会の方たち

水流入1件の浸水被害があった。そこで、13日早朝に現地にて状況確認を行い、消毒のためのクレゾールや消石灰を配布し、また、災害ごみの受け入れを行った。

**質問** 今後、市としてさらに水害対策が必要と考えるか。

**市長** このような台風が今後も頻繁に発生することも想定されるため、防災対策をより強化していく。今回は市内において人的な被害はなかったが、避難体制や避難所運営など様々な課題が明確となった。そこで、職員、消防団員、交通安全推進委員、町内会・自治会長から、今回の災害対応における課題等を調査し、「令和元年度台風第19号の対応の記録」としてまとめ、解決に向けた対策を実施していく。



《Q》新学習指導要領は、従来とどこが異なるか

《A》総合的な学習のプログラミング教育など

梶 正明 議員（新しい風）



新学習指導要領の

取り組みについて

**質問** 新学習指導要領は、これまでとどこが異なるか。  
**教育長** 小学校の第3・4

学年での外国語活動、第5・6学年で英語の履修、プログラミング教育の導入である。  
**質問** 5・6年生では外国語の授業が成績をつける

教科となるが、担任教諭が受け持つのか。その場合、指導力は確保されているか。  
**教育長** 現在、羽村市全ての小学校で、第1学年から第6学年まで英語学習を

しており、学級担任が授業を実施している。教員の指導力向上を図り、毎年、年度当初に市で採用している



パソコン室で学習する様子  
(武蔵野小学校)

英語コーディネーターを講師として教員研修を実施している。  
**質問** 教科化された道徳の志向は。

**教育長** これまでの授業から、「考え、議論する道徳」への転換が求められている。  
**質問** プログラミング教育とは。

**教育長** 「コンピュータに、意図した処理を行うように指示することができるところを体験させながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力としてのプログラミング的思考を育成するもの」としている。

災害廃棄物の

処理方法について

**質問** 災害廃棄物の分別は、どのようにするか。

**市長** 国は、災害廃棄物を12種類に分別するよう求めており、市では、災害の状況に応じて分別区分を決定し、市民に周知していく。



《Q》流れるプールは、市民の声を受けとめ再開すべき

《A》プールに代わる、年間市民が利用できる施設へ検討中

浜中 順 議員（日本共産党）



水上公園の流れるプール

**流れるプールは、市民の声をしっかり受けとめ再開すべき**  
**質問** 大幅なりニューアルでなくても費用がかかりすぎない長寿命化について検討されたか。その内容は。  
**市長** 施設全体を長寿命化するための費用が5年間の合計で1億3千万円、管理運営費を含めると約2億2千万円と見込まれる。市では年間を通して市民が利用でき、かつ維持管理コストの少ない施設や周辺利用の検討を進めることとした。  
**教員を一層追いつめる変形労働時間制は導入すべきでない**  
**質問** 「※1年単位の変形労働時間制」は、長時間労働を改善するものではなく、

かえって長時間労働を固定化し助長してしまうのではないのか。  
**教育長** 今臨時国会審議のなかで、この制度は長時間労働を助長するのではないかなど、さまざまな課題が議論されているので、今後、国や東京都、他自治体の動向を注視しながら慎重に検討していく。

**質問** 教員の長時間労働を是正する働き方改革は、今年度、どのように具体化しているのか。廃止や縮小すべき事務の点検はどうか。  
**教育長** 「羽村市立学校における働き方改革推進プラン」の長時間労働縮減に向けた取組みの方向性の一つとして「教員業務の見直しと業務改善の推進」を掲げている。そのため、会議や調査等の精選と縮減、資料の電子化などを挙げ、各学校で改善に取り組んでいる。

※1年単位の「変形労働時間制」：「繁忙期」に1日10時間労働まで可能とし、夏休みなどの「閑散期」と合わせ平均で1日当たり8時間に納める制度



《Q》「水はむら」の製造を中止してはどうか

《A》今後も製造・販売を継続していく

門間 淑子 議員（市民ネットワーク）



**プラスチック削減に向けペットボトル水の製造を中止しよう**

海洋汚染は世界的課題になり、プラスチック削減は急務である。

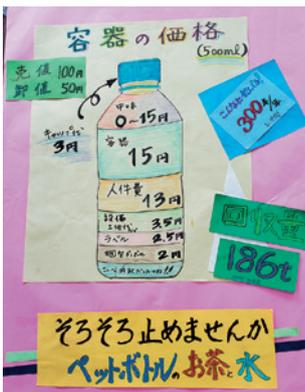
**質問** 「水はむら」は、羽村の水道水の美味しさをPRすることを目的に製造され、12年が経過した。目的は達成されたか。プラスチック削減に向け、製造を中止してはどうか。  
**市長** 市の知名度向上に寄与しており、今後もペットボトル水「水はむら」の製造と販売を通じてPRに努めていく。

**質問** スタートからの生産量はどれほどか。PR用、災害支援用、販売用の割合は。  
**市長** 平成19年11月から令

和元年11月1日までの製造本数は、70万4880本である。在庫本数1万3523本を除いてPR用が6.6%、災害支援用が2.5%、販売用が90.9%である。

**大規模災害への対策は十分か**  
**質問** 台風19号では、羽村東小学校体育館は段差があるため避難が困難と判断した世帯がある。今後も避難所とするならバリアフリー対策が必要ではないか。  
**市長** スペース的にスロープ対応が困難なので、職員による介助や校舎への案内を行う。福祉避難所の活用を、早い段階で調整・検討する。

■その他の質問  
 「入札改革を進めよう」



産業祭の消費者展の展示



《Q》台風19号の教訓をどう活かすか

《A》とりまとめた課題を早期に実施

濱中 俊男 議員（令和かがやき）



台風19号からの教訓

**質問** 開設された避難所の状況はどうであったか。

**市長** 12か所の避難所と2か所の災害協定による協力避難所を開設し、1133人の避難者を受け入れた。今回初めての実践となり、さまざまな課題や教訓が出てきた。具体的には①車を利用した避難者対応②ペットの避難所での飼育場所の確保③気象状況などの情報提供④避難所運営上必要な物資の準備⑤避難所担当職員交代要員などである。

**質問** 水田への水路の復旧はどうか。

**市長** 補助金などを活用した資金計画などの協議が整

った上で、湯水期に河川敷内の堆積土砂を取り除いたり、整地工事を施工していく。

**質問** 市長が、消防団員・職員の災害現場からの撤収命令を出すのはどのような場合か。

**市長** 災害応急対策の現場において、河川の氾濫や土砂災害が発生する危険が切迫した際に撤収命令を出す。また、現場において危険な状況が切迫していると判断した場合、自ら撤収する臨機応変な対応も必要である。

**質問** 今回の教訓を今後どのように活かすか。

**市長** 課題を調査し、「令和元年度台風第19号の対応の記録」としてまとめ、課題の解決に向けた対策を早期に実施する。



台風19号の際に開設された避難所



《Q》区画整理で新築したいが、高齢でローンが組めない

《A》高齢者のローンは課題と考え解決に向けて対応する

水野 義裕 議員（令和かがやき）



羽村駅西口土地区画整理 事業について

**質問** 補償の説明資料「建物等の移転・補償のご案内」の「補償金算定」で、補償対象を8つの項目に分けているが、これ以外にはないか。

**市長** 店舗などの一時休業に伴う営業補償や農業を一時休止する場合の農業補償などがある。

**質問** 項目毎に算定された補償金を、その項目以外に流用することはできるか。

**市長** 各項目の補償額を算定・合算し、支払うので、支出方法等は、権利者の判断に委ねられる。所得税がかかる場合があるので、協議の際に説明している。

**質問** 税金等で4つの課、9つの項目、市以外に9つの主な関係機関連絡先が掲載されているが、市の関連するものは、二元的に支援できないか。

**市長** 各税目は、専門性が高く、特に所得税等の国税に市職員が対応できる範囲が限られており、統一的に対応することは難しい。

**質問** 「家を新築したいが、前のローンが残っているし、高齢のためローンも組めない」という声があるが。

**市長** 住宅ローン残高は補償の対象外。高齢者には、住宅ローンは課題となると捉えており、課題の解決に向けて対応して行く。

**質問** 「さまざまな手続きが必要だが、市は何も手伝ってくれない」との声には。

**市長** 権利者の皆様の精神的な負担の軽減が図られるよう、対応に努めてきている。

■その他の質問  
「義務教育等に関連して」



工事が進む川崎一丁目周辺



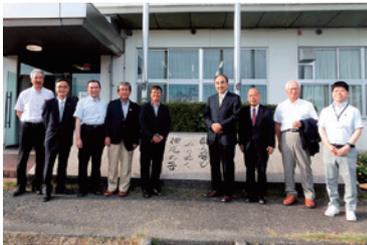
## 令和元年常任委員会視察報告

# 視察 しました

私たち市議会議員は、先進的な取組みや、特徴ある施策を行って事業効果をあげている自治体や団体に学び、羽村市が抱えるさまざまな課題などについて理解を深めるとともに、今後の行政運営に反映させるため、行政視察を行っています。

令和元年に行った常任委員会の主な行政視察の概要を報告します。

## 総務委員会



(左2番目から) 梶 正明副委員長、石居尚郎委員、橋本弘山委員  
(左6番目から) 濱中俊男委員、高田和登委員長、水野義裕委員

### 研究テーマ

- ・学校教育について
- ・市の政策及び基本構想等重要施策について
- ・市民参画及び協働について

### 視察概要

- ❖ 9月30日  
岐阜県山県市  
「学校図書館の地域への開放について」
- ❖ 10月1日  
愛知県豊田市  
「SDGsの取組みについて」
- ❖ 10月2日  
愛知県新城市  
「若者議会の取組みについて」

## 経済委員会



(左) 山崎陽一委員長  
(左3番目から) 西川美佐保副委員長、富永訓正委員、馳平耕三委員、浜中 順委員、印南修太委員

### 研究テーマ

- ・商工業の振興について

### 視察概要

- ❖ 10月7日  
日野自動車株式会社  
羽村工場
- ❖ 11月21日  
日野自動車株式会社  
古河工場  
「企業と行政の連携及び行政の支援について」

## 厚生委員会



(左から) 富松 崇委員、中嶋 勝委員、大塚あかね委員長、秋山義徳委員、門間淑子委員、鈴木拓也副委員長

### 研究テーマ

- ・市民の健康管理及び高齢福祉について

### 視察概要

- ❖ 10月17日  
愛知県大府市  
「認知症対策について・常設サロンについて」
- ❖ 10月18日  
愛知県東海市  
「いきいき元気推進事業について」